

グループのサステナビリティの考え方

第一生命グループは、従業員の行動の拠り所となる大切な価値観として「第一生命グループ企業行動原則（DSR憲章）」を定めています。これは、地球や社会のサステナビリティに加え、当社グループおよび当社グループを基点とするバリューチェーンのサステナビリティを目指すための指針であり、基本的な考え方です。

私たちが大切にしている価値観（DSR憲章）

第一生命グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則としてDSR憲章を定め、持続可能な社会づくりに貢献します。DSRとは、第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility=DSR）を表し、PDCAサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を持続的に高めていく独自の枠組みです。

お客さま満足

お客さまの「一生涯のパートナー」を目指し、お客さま満足を追求した高い品質の商品・サービスを提供します。

コミュニケーション

すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、いただいたご意見を真摯に受け止め、積極的に企業経営に反映します。

コンプライアンス

高い倫理観を持ち、あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底します。また、プライバシーを尊重し、個人情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。

人権尊重

各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。また、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人財が活躍できる働きがいのある職場環境を確保し、積極的な人財育成を行います。

環境保護

地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組みます。

社会貢献

「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行います。

健康増進

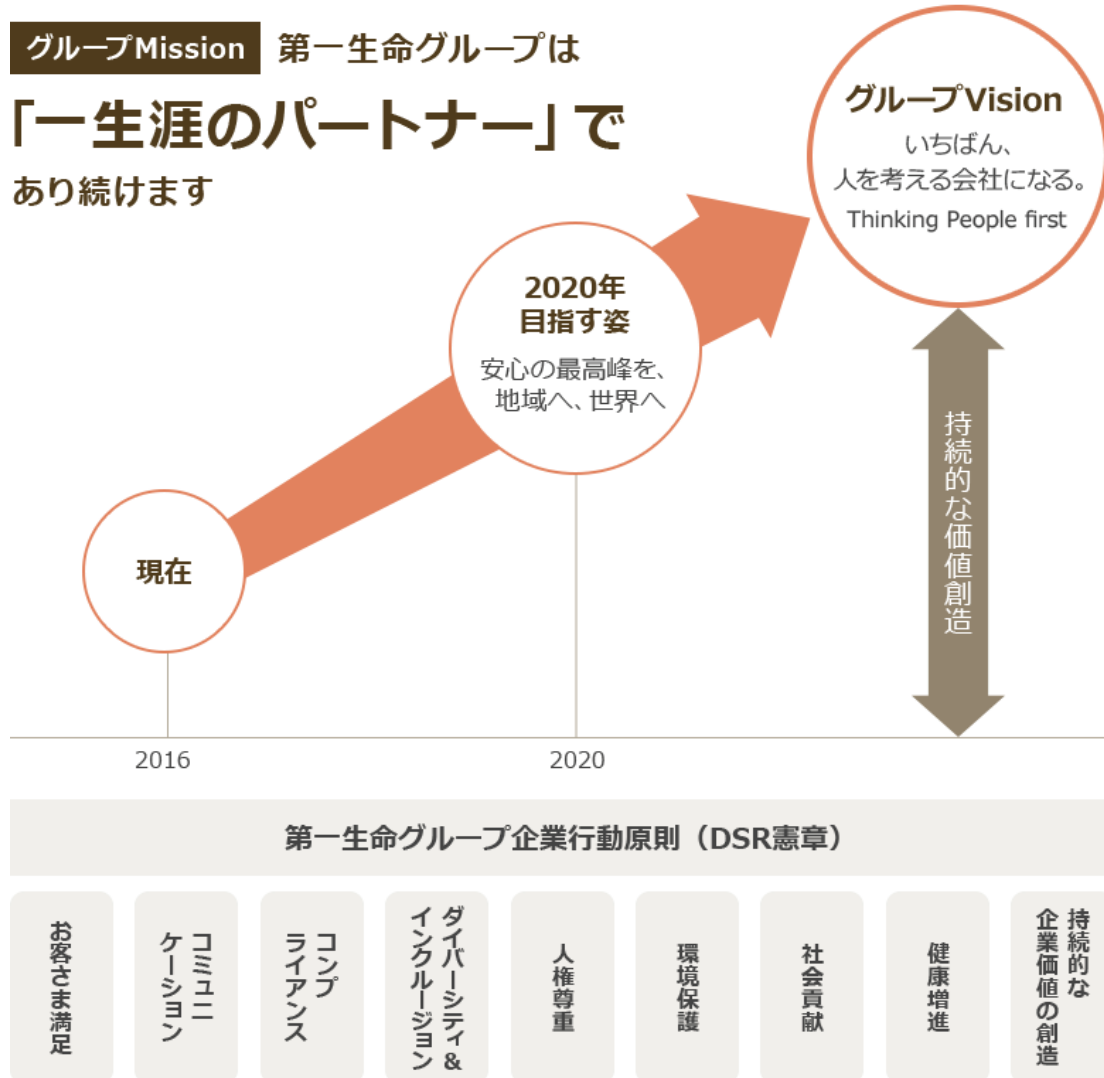
地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行います。また、従業員の心と身体健康増進を図ります。

持続的な企業価値の創造

以上の8つの原則、経営資源の有効活用・業務の生産性向上、財務基盤の維持・強化によって、持続的な企業価値の創造に取り組みます。

第一生命グループが目指す姿

第一生命グループは、グループミッション（企業の存在意義）～「生涯のパートナー／By your side, for life」を掲げ、いつの時代も変わらず「生涯のパートナー」であり続けたいと考えています。そのためには、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」ことを目指し、お客さまから選ばれ続ける存在になることで、当社グループの持続的な価値創造と成長の実現を目指します。また、当社グループの経営資源を最大限に活用しながら、生命保険事業を通じて社会的責任を果たすことによって、地域・社会の持続的な発展にも貢献していきます。



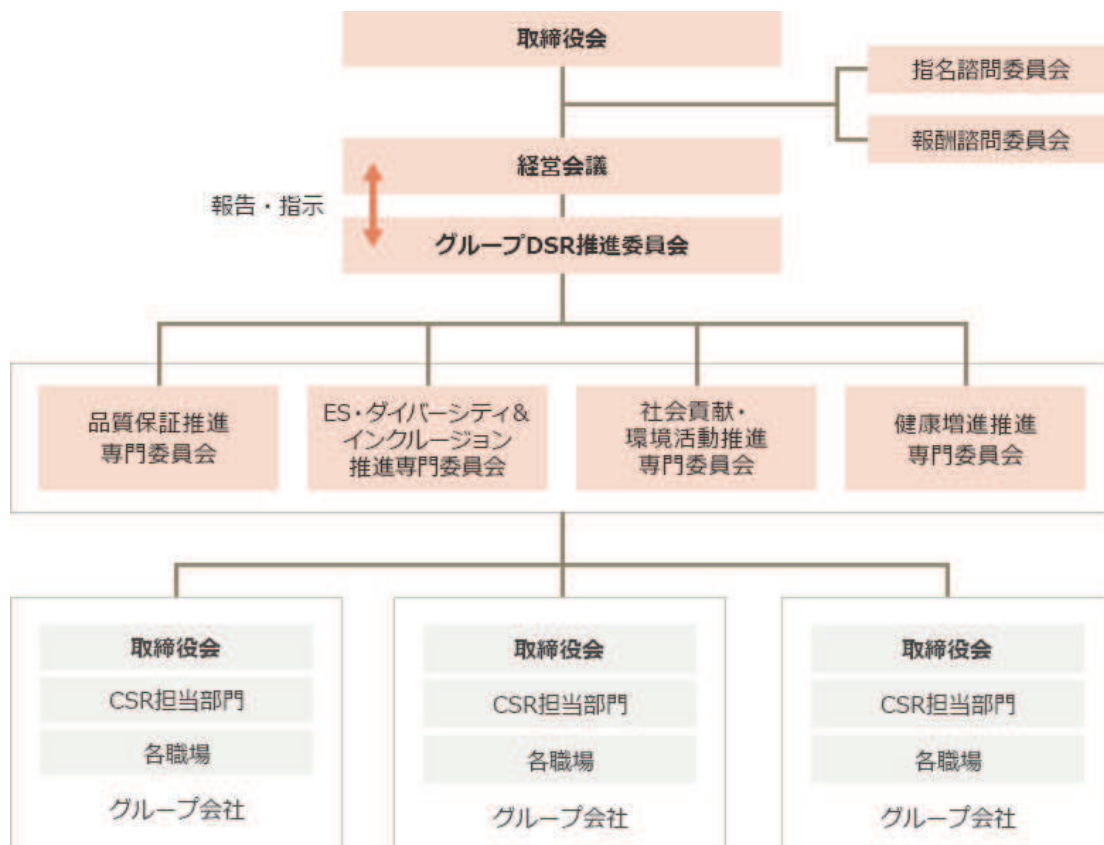
- > グループの理念体系
- > DSR経営

推進体制

グループ推進体制

第一生命グループでは、グループDSR推進委員会を設置し、当社グループの持続的な価値創造と地域・社会の持続的な発展に資するグループ横断的な取組みを推進しています。また当委員会での議論内容については、必要に応じて取締役会・経営会議との間で報告・指示の連携体制を整えております。

なお、グループDSR推進委員会傘下には、当社グループにとって重要とされる4つの課題ごとに専門委員会を設け、各取組みの実効性を高めています。そしてグループ各社間の取組事例の共有や標準化を行うことで、グループのシナジー効果を発揮しより一層充実した活動を目指しています。



各専門委員会の役割

当社グループにとって重要とされる4つの課題ごとに専門委員会を設け、各取組みの実効性を高めています。

各課題ごとの具体的な取組みについては、それぞれのリンク先にてご確認ください。



品質保証推進専門委員会

- > お客さまへの取組み

ES・ダイバーシティ & インクルージョン推進専門委員会

- > 働きやすい職場への取組み

社会貢献・環境活動推進専門委員会

- > 社会・環境への取組み

健康増進推進専門委員会

- > 健康への取組み

重要課題への取り組み

重要課題の選定

第一生命グループが行う生命保険事業は、社会保障制度を補完するという役割を担う公共性・社会性の高い事業であるとともに、環境変化に俊敏に対応して持続的な成長を実現していくことが求められています。こうした期待や要請に応えるため、当社グループの成長戦略と事業活動、それらを支える経営資源、地域社会との関係性などを念頭に、ステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら4つの重要課題を特定しています。これらの4つの重要課題は、当社グループの事業活動を組織横断的に俯瞰し、グループシナジーの発揮による成長戦略を実現するために不可欠なものです。

▶ 重要課題の選定プロセスを詳しく見る

第一生命グループの重要課題

第一生命グループにとっての重要課題に関する具体的取り組みについて、ご紹介します。

▶ 4つの専門委員会の役割を詳しく見る

▶ お客さまへの取り組み（重要課題：品質保証推進）

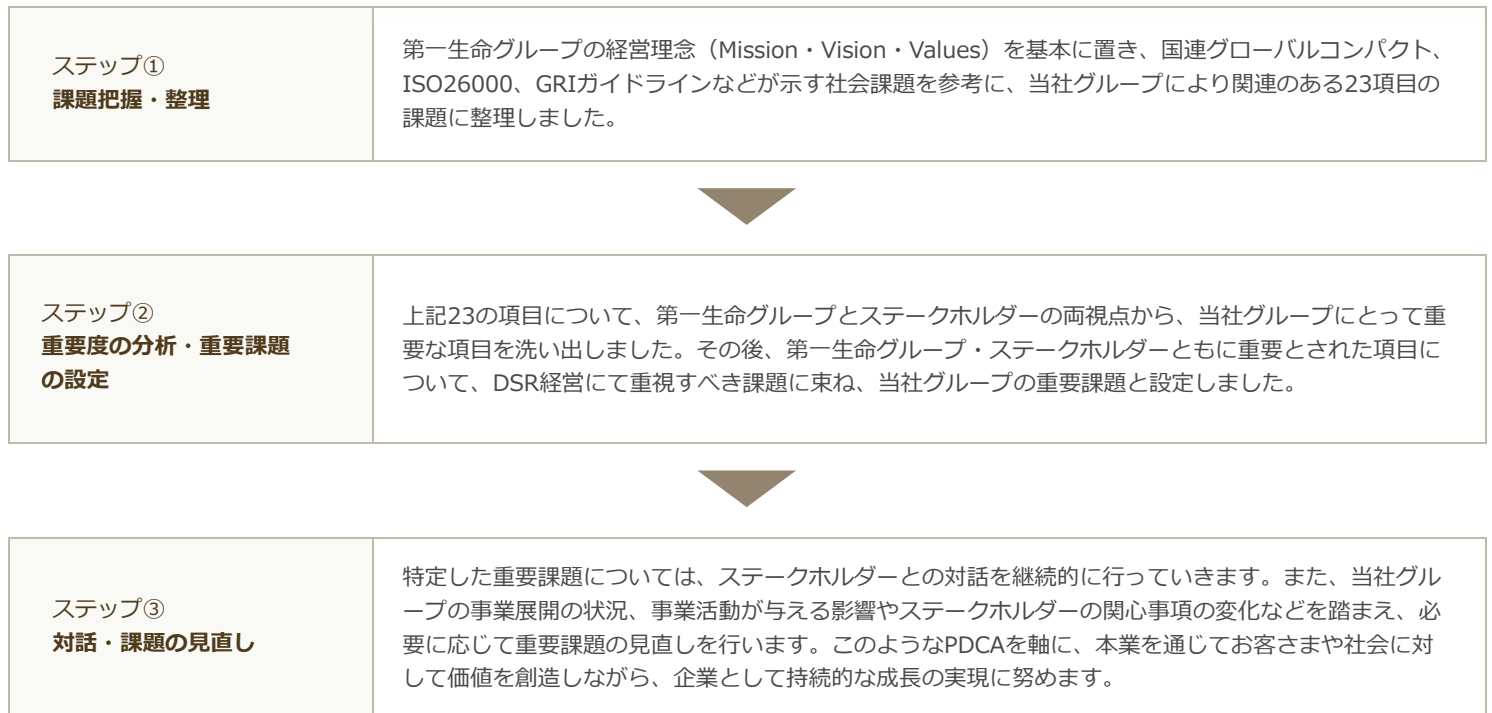
▶ 働きやすい職場への取り組み（重要課題：ES・ダイバーシティ&インクルージョン）

▶ 社会・環境への取り組み（重要課題：社会貢献・環境）

▶ 健康への取り組み（重要課題：健康増進）

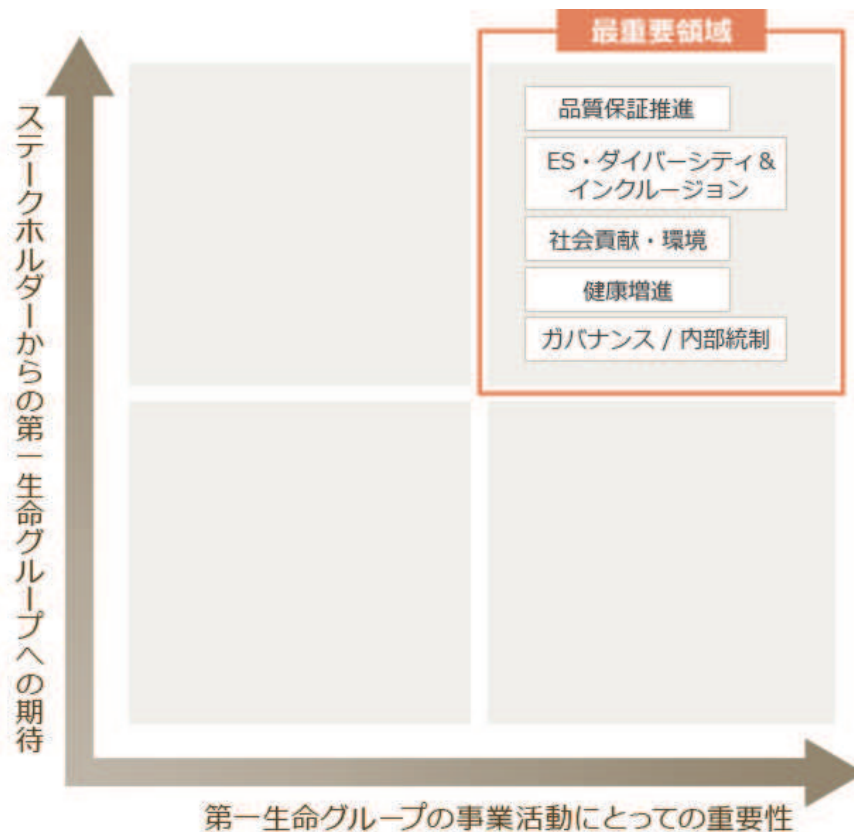
重要課題の選定プロセス

重要課題の選定



> 重要課題とGRI重要側面の対照表はこちら（118KB） [PDF](#)

重要課題のマッピング



お客さまへの取組み



基本的な考え方

第一生命グループでは、グループミッションとして「一生涯のパートナー」を掲げ、お客さまに寄り添いながら、お客さま満足を目指した高い品質の商品・サービスの提供を目指しております。多様化するお客さまニーズに柔軟に対応するため、グループ一丸となり、各社の特徴を活かしながら今後も取り組んでいきます。

目標と進捗状況

下記は第一生命保険株式会社の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2013年度	2014年度	2015年度	目標
「お客さま満足度調査」総合満足度肯定回答占率	個人のお客さまを対象としたWebアンケート調査における「とても満足」「満足」「やや満足」の回答占率合計	— ※1	70.7%	70.9%	対前年改善
苦情件数		44,691件	51,253件	46,929件	— ※2

※1 Webでの調査は2014年度より開始のため実績なし

※2 お客さまの声を業務改善に活かすべく改善に取り組んでおり、定量的な目標は設定せず。

具体的な活動

お客さまの声を活かす仕組み

お客さまから寄せられる声を広く収集し、経営や業務に反映させる仕組みを導入しています。詳しい取組みについては、各社ホームページをご覧ください。

- > 第一生命での取組みはこちら [🔗](#)
- > 第一フロンティア生命での取組みはこちら [🔗](#)
- > ネオファースト生命での取組みはこちら [🔗](#)

お客さまの声をお聴きする仕組み

第一生命では、さまざまな接点を通じて「お客さまの声」を収集しています。商品・サービスなどの改善に向けてお客さまのご意見・ご要望を直接お伺いする「お客さま懇談会」を開催したり、外部機関によるアンケート方式での「お客さま満足度調査」を実施しています。

- > 第一生命ホームページ（お客さま懇談会） [🔗](#)
- > 第一生命ホームページ（お客さま満足度調査） [🔗](#)



お客さま懇談会の様子

お客さまの声をもとにした主な改善事例

お客さまの声をお聞きし、さまざまな改善に取り組んでいます。以下に具体的な改善事例を掲載していますので、ご覧ください。

- > 第一生命での取組み [🔗](#)
- > 第一フロンティア生命での取組み [🔗](#)

社会の声を取り入れる仕組み

第一生命では、消費者の視点からご意見をいただくことを目的に、「消費者モニター制度」の導入や「品質諮問委員会」を設置し、ご意見を業務改善に反映させています。

- > 第一生命ホームページ（品質諮問委員会/消費者モニター制度/消費者生活センター訪問） [🔗](#)



消費者モニター懇談会の様子

働きやすい職場への取組み

～ダイバーシティ&インクルージョン～



基本的な考え方

第一生命グループでは、「一生涯のパートナー」を実践していくうえで、第一生命グループ企業行動原則（DSR憲章）を、第一生命グループの全従業員で共有しながら、DSR経営の実践によって、グループビジョンである「いちばん、人を考える会社になる。」ことを目指します。このように、新しい価値を創造していくうえでは、さまざまな個性の活躍がベースになりますが、「多様性（ダイバーシティ）」をお互いに「包摂（インクルージョン）」することで、組織全体として新たな価値を創造していくことが重要と考えます。

目標と進捗状況

下記は国内生保グループ（第一生命・第一フロンティア生命・ネオファースト生命）の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2014年度	2015年度	2016年度	目標
女性管理職占率	各年度4月1日時点における管理職（部長相当・課長相当）での女性占率	18.4% ※1	22.5%	23.3%	2018年度4月 25%以上
障がい者雇用率	翌年の6月1日時点の雇用率	2.16%	2.25%	2.23%	— ※2

※1 第一生命における数値です。

※2 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。

具体的な活動

女性の活躍推進

国内生保グループでは、「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みのうち、中でも従業員の多くを占める女性従業員が活躍できるよう、意識改革や育成体系の充実に取り組んでいます。2016年4月1日付で当社2人目となる女性執行役員が誕生しました。また、女性経営管理職（支配人・補佐役・部長職）は昨年度比1.2倍になるとともに、管理職登用のうち約4割が女性となりました。この結果、2016年4月1日時点で管理職以上の女性職員は約830名、比率は23.3%となり、また、全国1,300カ所を超える営業オフィスのうち、4割以上の営業オフィスで女性組織長が活躍しています。中期経営計画（2015～2017年度）では、2018年4月に女性管理職比率を25%、2020年代の早期に30%以上とすることを目標に掲げて、生涯設計デザイナー・内勤職員問わず、引き続きさまざまな取り組みを行っています。詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。



社長塾

> [第一生命ホームページ（女性の活躍）](#)

障がい者の活躍推進

国内生保グループでは、障がい者の積極的な採用を進めるだけでなく、入社後のフォロー面談、人権研修による障がい者理解などを通じて、働きやすい環境整備に取り組み、ノーマライゼーション※の実現を目指しています。障がい者雇用率は、2016年6月時点で2.23%、946人が全国で活躍しています。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

> [第一生命ホームページ（障がい者の活躍）](#)



第一生命日比谷本社ビル1階
「dl. café（ディーエル・カフェ）皇居前店」

グローバル・ダイバーシティ

第一生命グループ全体の国際競争力の強化に向け、外国人留学生の採用や国内外幹部クラスとの交流・育成などに加え、国内のグローバル人材育成に力を入れています。具体的な取り組みとして、海外トレーニー・海外留学の派遣推進や、若手層を対象に「海外チャレンジクラブ」としてネイティブスピーカー講師を招いた語学力・異文化理解強化プログラムを実施しています。

また、海外グループ会社職員の日本国内における短期研修の実施や、海外グループ会社経営者による講演会の開催など、役職員同士の相互理解を促進し、グループ全体の人材価値向上およびグループシナジー創出の風土醸成を推進しています。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

> [第一生命ホームページ（グローバル・ダイバーシティ）](#)



プロテクトティブのジョン・ジョンス会長兼CEO
による講演会

ワーク・ライフ・バランス

国内生保グループは、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた環境を整えるため、ファミリーフレンドリー制度の充実と、ワークスタイルの変革に向けた取り組みを2本柱としてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

> 第一生命ホームページ（ワーク・ライフ・バランス） [🔗](#)



ワーク・ライフ・バランスの推進

LGBTフレンドリー

「第一生命の人権宣言」において基本的な人権の尊重を明確に打出しているほか、ダイバーシティ&インクルージョン推進の一環としてLGBT※にフレンドリーな企業を目指した取り組みを推進しています。

詳しくは第一生命ホームページをご覧ください。

> 第一生命ホームページ（LGBTフレンドリー） [🔗](#)



東京レインボープライド パレードに参加

※ ノーマライゼーションとは：

障がいのある人もない人も社会の一員として、お互いを尊重し、支え合いながら、地域の中で共に生活する社会こそ当然の社会であるという理念

※ LGBT：
女性同性愛者（レズビアン、Lesbian）、男性同性愛者（ゲイ、Gay）、両性愛者（バイセクシュアル、Bisexual）、そして性同一性障害を含む性別越境者など（トランスジェンダー、Transgender）の人々を意味する頭字。

社会・環境への取組み（社会）



社会

環境

基本的な考え方～第一生命グループの社会課題解決～

第一生命グループは、社会性・公共性の高い生命保険事業を通じて、豊かで安心感あふれる生活・社会づくりに努めつつ、「良き企業市民」として地域・国際社会とともに持続的に発展することを目指します。

当社グループは生命保険事業と親和性のある3つのテーマを掲げ、当社グループならではのノウハウやリソースの活用など、独自の価値を提供することにより、社会課題の解決に挑戦しています。



健康の増進

世界の国々は、それぞれの健康課題を抱えています。

先進国では、近代的な生活の中でも急速な少子高齢化・生活習慣病患者の増加などによる社会保障制度の持続性が問われ、経済格差による生活困窮のために十分な医療が受けられない方々があります。また、新興国・開発途上国では、衛生環境の悪化による感染症の拡大、経済的理由で適切な治療が受けられないなど、深刻な問題を抱えています。あらゆる国あらゆる年齢の人々が健康的な生活を確保することは、誰もが願うことであり、将来のその国の発展へとつながります。当社グループは、お客さまの健康を第一に考え、生命保険を通じて、お客さまへ「健康」という安心をお届けしていきます。

豊かな次世代
社会の創造

当社グループが目指す「豊かな次世代社会」とは、心身共に健康であり、緑豊かな生活環境のもと、誰もが必要な教育を受け、文化・芸術に親しむことができるなど、社会の成長基盤となるあらゆる面で「豊かさ」を共有できる社会です。生命保険は数十年という長きにわたってお客さまとつながりを持つことができる稀有な商品です。何世代にもわたって会社とお客さまが共に歩んでいくこともあります。当社グループは持続的な社会を創造し、さらに発展させていくために、子育て支援、次世代を担う子どもたちの育成支援などに取り組みます。



環境の保全

世界規模の課題である地球温暖化は、異常気象や自然災害など人々の生活に深刻な影響を与え、当社グループのビジネスにも大きな影響を及ぼします。

当社グループは、環境保全の取組みとして省資源・省エネルギーを実行し、植林や緑化推進のための助成・顕彰を行っています。また環境に配慮した不動産投資を行うなど、多角的に環境保全に資する取組みを継続しています。

目標と進捗状況（社会・環境）

下記は第一生命保険株式会社の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2013年 度	2014年 度	2015年 度	目標
ボランティア活動取組所属占率	所属員の50%以上（または50人以上）がボランティアに参加した所属割合<本社>	39.7%	50.0%	65.4%	2016年度 70%

具体的な活動



自治体との連携

日本は課題先進国と言われるほど多様な社会課題を抱えており、地域ごとの課題やその深刻度はさまざまです。

第一生命では、全国47都道府県の全てに約1,300の営業拠点と約4万名の生涯設計デザイナーを有している強みを活かして、各地域の課題解決に取り組んでいます。健康分野では、がん啓発等の協定を41道府県の自治体と締結し（2016年6月時点）、生涯設計デザイナーが、がん検診の受診率向上に向けた健康・医療情報などをお届けしています。

また、高齢者のみ世帯が急増する中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう高齢者孤立化防止活動協定を締結し、生涯設計デザイナーが高齢世帯の異変に気づいた際に自治体と連携する体制を整えました。更に、認知症への理解を深めるため認知症サポーター養成講座を受講し、知識を習得した職員が認知症患者に対応する活動も実践しています。

そのほか、企業・従業員に対するワーク・ライフ・バランス推進や、振り込め詐欺の注意喚起活動など、幅広い分野で自治体との協働体制を築いています。北海道・山形県・神奈川県・三重県とは包括連携協定を締結し（2016年6月時点）、各地域のさまざまな課題に広く取り組んでいます。今後も、自治体と共に地域課題の解決に努めていきます。



ちばSSKプロジェクトカード（高齢者孤立化防止活動）
※SSK=しない(S)、させない(S)、孤立化！(K)



都道府県別がん情報チラシ（イメージ）

子育て支援への取り組み

当社グループでは、保育所待機児童の受け皿拡大のため、2011年より自社保有不動産への保育所誘致※に取り組んでいます。更に近年では、「小1・小4の壁」と言われる学童保育不足問題も深刻化しており、2016年より学童保育誘致※にも取り組みを拡げています。また、子どもたちに良質な保育が提供されることを目指し、第一生命財団では2013年より新設保育所などへの遊具などの購入費用の助成事業を行っています。そのほかにも、誘致・助成した施設での職員ボランティア活動による継続的な支援や、自社の女性活躍、ワーク・ライフ・バランス推進活動の成功例を全国に活かすべく自治体と協働支援を行うなど、当社グループが一体となって面での展開を図っています。

生命保険業にも影響を及ぼす少子化問題への当社グループの対策は、不動産賃貸収入などの事業収益の向上や少子化の歯止めに資するなど、本業と社会課題解決を両立させた取り組みとなっています。今後も、当社グループが持つ、さまざまなリソースを総合的に活用し、より効果的な取り組みを推進していきます。

※ 本取り組みは生命保険業界では初の試み（第一生命調べ）



鎌倉第一生命ビル「うちゅう保育園かまくら」



施設での職員ボランティア活動の様子

専門医療機関とのネットワーク

第一生命では、病気についての正しい知識や予防法など幅広い医療情報をお客さまへ提供するため、各専門機関と保険業界トップクラスの情報ネットワークを構築しています。具体的には、3大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中）や認知症、その他の長寿医療における専門機関と連携することで、生涯設計デザイナーの営業活動・会社が主催する健康セミナー・ご契約者さま向けの相談サービスなどを通じて質の高い情報提供を行っています。今後も同社の活動を通じて、お客さまが健康に生活できるよう取り組みを継続していきます。



がん予防セミナーの様子

社会貢献型債券への投資

第一生命は、ESG投融資の一環として社会貢献型債券への投資を行っています。2014年度の国際金融公社（IFC）発行の「インクルーシブ・ビジネス・ボンド※1」への投資（約1億米ドル）に続き、2015年7月には、ラテンアメリカ・カリブ海諸国で教育・雇用支援を通じて生産性向上と若年層の生活向上を目指す米州開発銀行（IDB）の理念に深く賛同し、同行が発行した「EYEボンド※2」の全額（約5,000万米ドル）を購入しました。また2015年12月には、欧州復興開発銀行（EBRD）が世界で初めて機関投資家向けに発行した「マイクロファイナンスボンド※3」を全額（約1億米ドル）購入しました。これらの社会貢献型債券への投資を通じて、国際開発金融機関の取り組みを金融面からサポートすることに、機関投資家として大きな社会的意義を見出しています。



インクルーシブ・ビジネス・ボンドにより支援されるプロジェクトのイメージ



EYEボンドにより支援されるプロジェクトのイメージ

- ※1 インクルーシブ・ビジネスとは、世界の低所得者層を事業のバリューチェーンに組み込んだ経済的・社会的に持続可能かつ規模拡大が可能な事業モデルです。当該債券は世界で初めて機関投資家向けに発行されたものであり、調達資金はIFCが主導するインクルーシブ・ビジネス・プログラムへの融資に充てられます。
- ※2 EYEボンドにより調達された資金は、ラテンアメリカ・カリブ海地域の①Education：教育、②Youth：若年層支援、③Employment：雇用支援を目的としたEYEプロジェクト向けの融資に充てられます。
- ※3 マイクロファイナンスボンドにより調達された資金は、民間金融機関から十分な融資を受けることが難しい開発途上国の中小・零細企業に対する事業資金の投融資に充てられます。



InsTechへの取り組み

当社グループでは保険ビジネス（Insurance）とテクノロジー（Technology）の両面から生命保険事業独自のイノベーションを創出する取り組みを“InsTech”（インステック）と銘打ち、最優先の戦略課題としてグループ全体で推進しています。その一環として第一生命が持つ約1,000万人のお客さま情報を含む医療ビッグデータ等の解析などを行い、更なるリスク細分化型の商品や、ご加入者さまの健康増進の取り組みの促進につながり、健康寿命の延伸に貢献できるような新たな商品の開発を進めています。

ネオファースト生命では、この取り組みの第一弾として、2015年8月に健康増進の要素のひとつでもある禁煙サポートにつながることを願い「非喫煙者割引」特約を開発しました。2016年3月には第二弾として、持病がある方の健康状態の改善や維持につながり、多くのお客さまの健康寿命の延伸に役立つことを願い「健康割引」特約を開発しました。また同時期に、ご契約者さま向けの健康増進サービスとして、レシピサイト「タニタの社員食堂」6カ月無料利用特典の提供や、給付金のお支払いに関するサービスとして「入院費用前払いサービス」など、お客さまの健康増進の取り組みを促進し、健康寿命の延伸につながる新たなサービスを開始しました。

今後も、“InsTech”取り組みを推進することにより、社会やお客さまの健康維持・増進にお役に立てるような商品やサービスの開発に努めていきます。

> 詳細はこちら



ベトナム農村部への支援

第一生命ベトナムは、2014年から、農村地域にコンクリート製の橋を建設する「ブリッジ・ビルディング・プロジェクト ～Million Bricks For a Happy Life～」に取り組んでいます。ベトナム農村部には木製の簡易的な橋が多く、雨季の増水の際は、橋の脆弱性のみならず、橋を渡る人々の安全が危惧されていました。本活動では、計10省で約2万名の住民の生活向上に貢献しています。また寄付活動に留まらず、300名以上のスタッフ・個人代理人が実際に橋の建設にボランティアとして参加しています。こうした取り組みが評価され、2015年に「CSR賞^{*}」を受賞しています（同賞の受賞は2度目）。



橋の建設現場

* シンガポールに本拠を置くアジア保険業界専門誌Asia Insurance Review社が毎年主催するアジア保険業界最大のコンテストAsia Insurance Industry Awardsにて、生損保含めた保険会社の中で唯一Corporate Social Responsibility Awardを受賞。

インド国内の教育支援

スター・ユニオン・第一ライフは、インドの次世代社会発展のため積極的に取り組んでいます。2015年度は、モウプリ村、ボレガオン村の学校に対し、学校施設の修復、備品の供給、給水設備やコンピュータールームの設置を実施したほか、生徒たちへの学用品の贈呈を行いました。その他にも、同社ではインド国内の学生に対する年間学費支援や、幼稚園・小学校への絵本寄贈などの教育支援も実施しています。



学用品贈呈の様子

環境に配慮した不動産投資

> [詳細はこちら](#)

マングローブ植林（インドネシア）

> [詳細はこちら](#)

美術・音楽・スポーツへの取り組み

美術



[VOCA展/ギャラリー](#) □

音楽



[認定NPO法人トリトン・アーツ・ネットワーク](#) □



[ザルツブルク・モーツァルテウム財団](#) □

スポーツ



[第一生命全国小学生テニス選手権大会](#) □



[第一生命グループ女子陸上競技部](#) □

社会・環境への取組み（環境）



社会

環境

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、「グループ環境取組方針」に基づき、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減に取り組んでいます。また環境問題は、人々の健康とも関係があり、当社グループの中核事業である生命保険事業との親和性が高いと考えます。社会・経済の発展と地球環境との調和を目指し、持続可能な社会の実現に寄与するため、当社グループはグローバル保険グループとして、地球環境に関する取組みを今後も推進していきます。

目標と進捗状況

下記は第一生命保険株式会社の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2013年度	2014年度	2015年度	目標
CO ₂ 排出量	当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総排出量 ^{※1}	144,000 t-CO ₂	141,000 t-CO ₂	137,500 t-CO ₂	2017年度 154,560 t-CO ₂ ^{※2}
紙総使用量	全社での紙総使用量（OA用紙、パンフレット、保障設計書など）	8,116t	6,509t	6,291t	2017年度 6,388t ^{※2}

※1 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）第7条第3項の規定に基づき算出。各年度の排出量は2009年度係数を適用しています。

※2 2015-2017環境中期取組計画の目標値。なお、CO₂排出量および紙総使用量ともに超過達成していますが、一層の削減に向け継続的に取組みを推進しています。

具体的な活動

CO₂削減への取り組み

第一生命グループは、地球温暖化防止に向けて、事業所活動に伴うエネルギー使用量の削減など、温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。第一生命では、照明や空調など社屋設備の徹底した合理的運用を中心に、クールビズ運営などによる省エネ取組みの全社展開を継続しています。新築物件や設備更新を行う物件へのLEDや高効率空調設備・蓄熱設備など省エネ効果の高い機器、環境負荷低減に資する設備への切替を推進しています。



紙使用量削減への取り組み

当社グループは、事業活動において紙をはじめとした資源を多く使用しています。そのため、会社全体から職員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などのグリーン購入の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。第一生命では、ご加入手続きの電子化やパンフレットなどの各種お客さま向け印刷物・社内帳票の種類削減などにより、紙使用量の削減に取り組んでいます。また、役職員会議でのプロジェクター活用、配布資料削減に加え、両面コピー・2in1印刷の徹底といった役職員の自発的削減取組や事務プロセスにおける文書の電子化など全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組を強化しています。



(左) ご契約のしおり-約款DVD (右) DL Padによる手続き

環境に配慮した不動産投資

全国に274棟（2016年3月末時点）の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、(株)第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。



東京スクエアガーデン（東京都中央区）
緑化空間「京橋の丘」

マングローブ植林（インドネシア）

第一生命とパニン・第一生命は環境維持を目的として、マングローブの苗木の植樹を行いました。また、植林活動を行う団体のスポンサーになるなど、自然環境保護活動にも力を入れています。



植林風景

健康への取り組み



基本的な考え方

社会保障制度を補完する役割を担う生命保険事業は第一生命グループの中核事業であり、当社グループの社会的責任は国民の皆さまの健康増進を図ることを通じ、日本の社会保障制度の持続可能性を高めることと考えております。したがって、当社グループは地域の皆さまの健康増進に寄与する取り組みを行うとともに、従業員の心と身体の健康増進を図っていくことが重要と考え、健康経営に取り組んでいます。

社外への取り組み（お客さま・地域の皆さまへ）

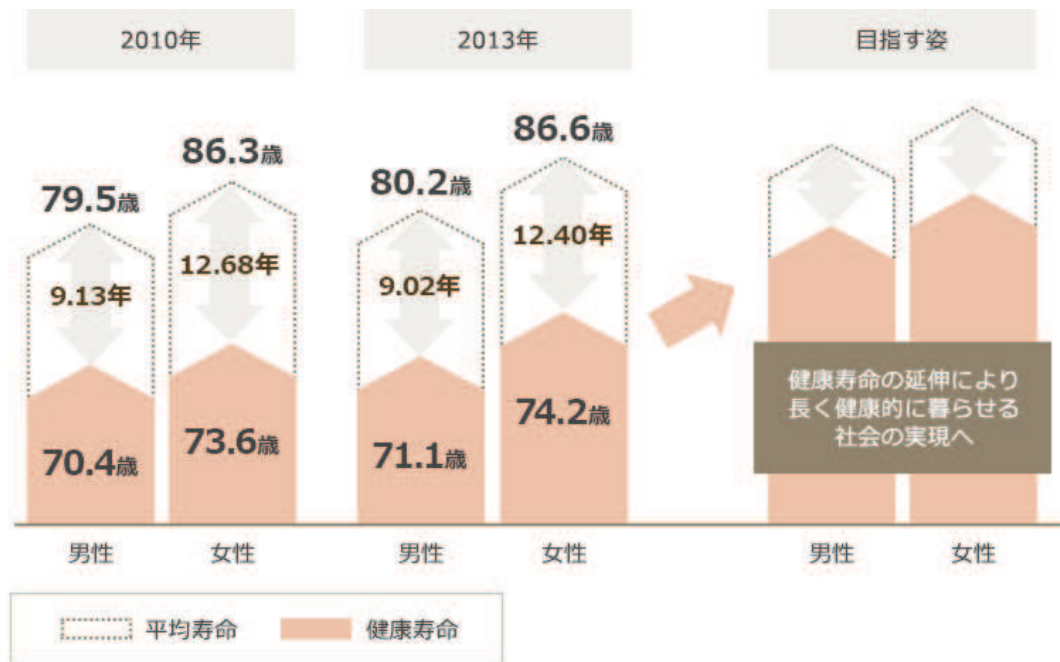
基本的な考え方

第一生命グループの本業である生命保険を通じた安心のご提供とともに、社会保障制度を補完する立場として、お客さまそして広く国民の皆さまの健康増進をサポートする様々な取り組みを提供していきます。

目指す姿

健康・医療に関するタイムリーな情報提供や、自治体との3大疾病や認知症をはじめとする予防啓発活動の協働を通じて「健康寿命の延伸」を実現し、社会保障制度の安定や医療費の抑制など国家的課題の解決を目指します。

健康寿命とは、心身ともに自立し健康的に生活できる期間をいいます。
健康寿命を延ばし平均寿命との差を短くすることで、より長く健康的な生活を送ることができます。



※ 2010年・2013年指標は厚生労働省「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（2014年10月1日）」資料をもとに、当社にて作成

具体的な取組み

専門医療機関・地方自治体と連携した情報提供

専門医療機関および41道府県（2016年6月現在）の自治体と協定を結び、当社グループの職員が最新の健康・医療情報を全国のお客さまへ提供しています。各自治体は、がん検診受診率の低さや3大疾病での死亡率の高さなど、固有の課題を抱えています。この課題に対し、専門医療機関と連携した地域の皆さまへの啓発セミナーの開催や、予防・啓発ツールの提供などを行っています。昨年度は、全国で384回のセミナーを行い、約33,000人の方々に情報提供を行いました。自治体との協定に関する取組みの詳細は[こちら](#)をご覧ください。



地方自治体と連携した啓発活動

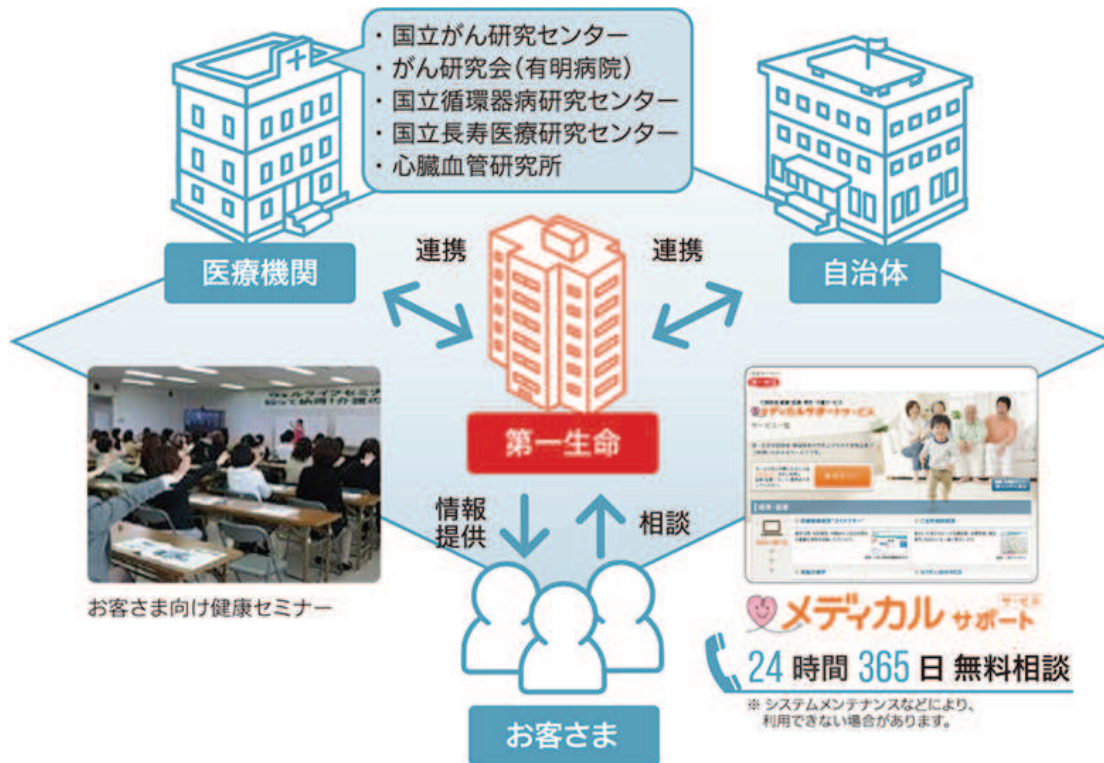
健康・医療・介護サービスなどの提供

第一生命のお客さま向けに、健康や育児、介護に関する相談や情報提供を、電話やインターネットを通じて24時間365日ご利用いただけるサービスを提供しています。このサービスを通じて、同社が持つ情報とネットワークを活用し、お客さまの日々の暮らしから生じる不安の解消に努めています。また2014年12月からは、今後ますます増加していくシニア層のお客さまを対象としたサービスも拡充しています。



サービスに関するチラシ
(イメージ)

上記の取組みを通して、以下の体制でお客さまへ情報提供を行っています。



社内への取り組み（従業員へ）

基本的な考え方

第一生命グループでは、お客さまの健康を望む気持ちに応えていく社会的責任を果たすためには、グループ役職員自身が健康医療に高い関心を持つ必要があるとの認識のもと、健康増進を重要な経営課題と位置づけています。健康経営を推進するため、健康に対する経営理念を明確にしつつ組織体制を整備し、経営から各職場まで一貫して健康増進に取り組んでいます。

目標と進捗状況

下記は第一生命保険株式会社の目標と進捗状況です。

取組指標	指標解説	2013年度	2014年度	2015年度	目標※2
適正体重維持者割合	BMI※125未満の職員の割合	男性： 69.8% 女性： 77.9%	男性： 70.6% 女性： 77.9%	男性： 70.7% 女性： 77.5%	2017年度 男性：71.1% 女性：79.2%
運動習慣者割合	30分・週2回以上の運動を1年以上継続している職員の割合	男性： 25.8% 女性： 14.4%	男性： 34.7% 女性： 27.1%	男性： 36.6% 女性： 27.3%	2017年度 男性：36.8% 女性：29.1%
喫煙率	喫煙者の割合	男性： 31.9% 女性： 27.7%	男性： 31.0% 女性： 27.6%	男性： 30.7% 女性： 26.5%	2017年度 男性：24.7% 女性：22.4%

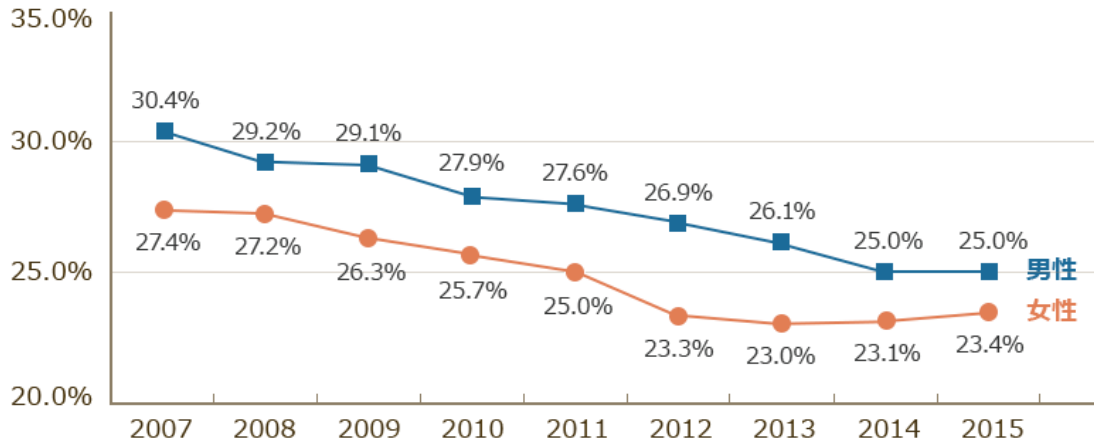
※1 BMIとは身長と体重から算出した肥満度（BMI25以上を肥満と分類）。

※2 2015-2017健康増進中期取組計画の目標値（運動習慣者割合：男性は目標を超過達成したため、2016年度新目標を設定）。なお、目標値は厚生労働省が推進する健康日本21（第2次）の2022年の目標から逆算し、期間按分にて設定しています。

具体的な活動

健康診断受診の徹底

第一生命グループでは、定期健康診断後の再検査の受診勧奨、メタボリックシンドローム対策としての特定健診・特定保健指導の受診勧奨を徹底することにより、定期健康診断有所見率[※]の低下に取り組んでいます。また、各種がん検診の受診勧奨にも力を入れており、特に乳がん検診はマンモバスを全国約320ヶ所に走らせることにより全国平均の倍近い約50%の受診率となっております。



第一生命グループ男女別有所見率（法定項目のみ）

※ 有所見率：健康診断の結果「要受診」「要精密検査」「治療中」と判定された人数／受診者総数

生活習慣改善の取組み

第一生命グループでは、生活習慣改善のきっかけ作りとして、全国の事業所ごとに健康課題に合わせた健康セミナーや健康測定会を開催しています。また、禁煙の取組みとして、禁煙推進学術ネットワーク[※]が推進する毎月22日の「禁煙の日」を更に拡大し、毎月2のつく日（2日・12日・22日）を「禁煙の日」と制定し、喫煙室の一部閉鎖や禁煙の重要性を呼びかけるポスターの掲示など、禁煙の啓発活動を積極的に行っています。2014年度からは、毎年秋の一ヶ月間を「第一生命健康増進月間」と位置づけ、健康増進キャンペーンの実施や健康イベントの開催など、全社を挙げて健康増進に取り組んでいます。

詳しくは第一生命のホームページをご覧ください。

> [第一生命ホームページ](#) 

※ [禁煙推進学術ネットワークホームページ](#) 



健康増進月間の取組み

社会からの評価・主な受賞

第一生命グループに対する社会からの評価・主な受賞

主催団体	評価・受賞内容	受賞会社
Finance Asia	Best FIG DEAL	第一生命
特定非営利活動法人キッズデザイン協議会	第9回 キッズデザイン賞 キッズデザイン協議会会長賞（保有ビルへの保育所誘致）	第一生命
HDI「Help Desk Institute」-Japan	HDI問合せ窓口格付け 三つ星認証	第一生命
大和インベスター・リレーションズ	インターネットIR表彰 優秀賞	第一生命
日経BP社	女性が活躍する会社Best100 保険・証券・その他金融業界別第1位 総合ランキング第5位	第一生命
厚生労働省（厚生労働大臣による認定）	プラチナくるみん認定	第一生命
一般財団法人日本産業協会	消費生活アドバイザー資格制度創設35周年記念企業・功労者 経済産業大臣表彰	第一生命
内閣府男女共同参画局	女性が輝く先進企業表彰 内閣府特命担当大臣表彰	第一生命
特定非営利法人 ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク	2016 J-Winダイバーシティ・アワード 企業賞アドバンス部門大賞	第一生命
日本経済新聞社	日経ソーシャルイニシアチブ大賞 企業部門ファイナリスト	第一生命
東洋経済新報社	CSR企業ランキング 金融機関第4位	第一生命
日本経済新聞社	環境経営度調査企業ランキング 金融機関11位	第一生命
公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）	第1回 ACAP消費者志向活動表彰「消費者志向活動章」（消費者教育教材を用いた消費者啓発活動）	第一生命
国連UNHCR協会	難民支援への募金活動に関する感謝状	第一生命
HDI「Help Desk Institute」-Japan	HDI問合せ窓口格付け 五つ星認証	ネオファースト生命

主催団体	評価・受賞内容	受賞会社
R&I	R&Iファンド大賞2016 10周年特別表彰 国内債券 最優秀ファンド賞 受賞 「DLIBJ公社債オープン（中期コース）」その他10 部門で受賞	DIAMアセットマネジメント
Morningstar	Fund of the Year 2015 国際株式型部門 優秀ファンド賞 受賞 「メディカル・サイエンス・ファンド『愛称：医療 の未来』」その他1部門で受賞	DIAMアセットマネジメント
Lipper	Lipper Fund Awards 2016 投資信託 株式型 日本株 中小型株（5年）最優秀フ ァンド 受賞 「DIAM新興市場日本株ファンド」その他6部門で受 賞	DIAMアセットマネジメント
The Cincinnati Enquirer	Top Work Places	プロテクティブ
Birmingham Business Journal	Birmingham's Healthiest Employers	プロテクティブ
American Heart Association	Gold Fit Friendly Worksite	プロテクティブ
Smart Investor Blue Ribbon Awards	Best Income Protection Policy 2015	TAL
Canstar	Accelerated Protection - Outstanding Value Life Insurance Australia	TAL
Canstar	Accelerated Protection - Outstanding Value Income Protection	TAL
Canstar	Accelerated Protection - Term Life	TAL
Canstar	Accelerated Protection - Trauma	TAL
AB&F	Life Insurance Company of the Year 2015	TAL
Vietnam Young Entrepreneurs Association	Top 100 best brands of Vietnam Gold Star 2015 award	第一生命ベトナム
Vietnam Economic Times	Golden Dragon Award 2015	第一生命ベトナム
Asia Insurance Review	19th Asia Insurance Industry Awards 2015 - Corporate Social Responsibility Award	第一生命ベトナム
Investor	2015 The Best Life Insurance Company	パニン・第一ライフ
Infobank	2015 The Best Sharia Unit-Life Insurance Company	パニン・第一ライフ

主催団体	評価・受賞内容	受賞会社
フィンテレクト社	Life Insurance Company of the Year ~ Small/Medium Companies Category	スター・ユニオン・第一ライフ
インド商工会議所	The Winner in Unlisted Companies - Private Sector	スター・ユニオン・第一ライフ
UBM India	Giving Back 2015-CSR NGO Awards	スター・ユニオン・第一ライフ
Office of The Consumer Protection Board	Outstanding Consumer Protection Contact Center 2015	オーシャンライフ
厚生労働省	Employee Skill Development Award	オーシャンライフ
Lipper	Lipper Fund Awards 2016 Mixed-Asset Target Allocation Moderate Funds 10 Years 「Janus Balanced Fund, D」 その他2部門で受賞	ジャナス
American Financial Technology	American Financial Technology Awards 2015 Most Cutting-Edge IT Initiative 「eQuantum」	ジャナス

※ 主催団体および受賞会社は受賞当時の名称で表記しています。

SRIインデックスの組入れ

当社グループは、国内外の社会的責任投資（SRI）インデックス（株価指標）である「FTSE4Good Index Series」（英国）、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」（日本）に組み入れられています。（2016年10月時点）

また、RobecoSAM社が1月に発表した「サステナビリティイヤーブック2016」において、イヤーブックメンバーに選定されました。



FTSE4Good



過去の社会からの評価・主な受賞

- > 2014年度
- > 2013年度

社会への宣言・イニシアティブへの参加

第一生命グループは、国内外のイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連グローバル・コンパクトは、アナン国連事務総長（当時）により提唱された人権、労働、環境、腐敗防止に関する10の行動原則で、参加企業が社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みです。第一生命は原則の趣旨に賛同し、2014年5月に署名しています。

- > 国連グローバル・コンパクト10原則
- > 国連グローバル・コンパクト [🔗](#)



女性のエンパワメント原則（WEPSs）

女性のエンパワメント原則は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関（UN Women）と国連グローバル・コンパクト（UNGC）が共同で策定した企業の行動原則で、女性が可能性を十分に発揮し、能力を高め、その努力を正当に評価されるような労働環境・社会環境を整備することを定めています。第一生命は原則の趣旨に賛同し、2012年12月に署名しています。

- > 女性のエンパワメント原則 [🔗](#)



国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）は、金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。経済的発展と環境・サステナビリティが両立する持続可能な発展を目指し、それらに配慮した金融機関のさまざまな業務やサービスを推進しています。第一生命グループ内では、TALが取組み趣旨に賛同し、本イニシアティブのうち、持続可能な保険原則（PSI）に署名しています。

- > 国連環境計画・金融イニシアティブ [🔗](#)

持続可能な保険原則（PSI）

持続可能な保険原則（PSI）は、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）によって2012年6月に策定されました。第一生命グループ内では、TALが原則の趣旨に賛同し、署名しています。

> [持続可能な保険原則](#)

国連責任投資原則（PRI）

国連責任投資原則（PRI）は、持続可能な社会を実現させるため、機関投資家に対しESG（環境・社会・ガバナンス）を巡る課題を投資の意思決定プロセスに組み込むことを提唱するイニシアティブです。

当社グループ内では、第一生命・アセットマネジメントOne・Janus Capital Management LLC・INTECH Investment Management LLCの4社が原則の趣旨に賛同し、署名しています。

Signatory of:



> [国連責任投資原則](#)

モントリオール炭素公約

モントリオール炭素公約とは、2014年9月にカナダのモントリオールで国連責任投資原則（PRI）が行った年次総会で策定された、温室効果ガス（CO2e）削減に向けた新たな取組みです。賛同した機関投資家は、自らが運用する一部または全ての株式ポートフォリオの温室効果ガスの排出量を把握し、開示します。第一生命グループ内では、アセットマネジメントOneが趣旨に賛同しています。



> [モントリオール炭素公約](#)

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）

21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のCSR全般に関する行動指針です。第一生命は、本原則の策定にあたって起草委員会に委員として参画し、2011年11月に署名したほか、ネオファースト生命も本原則の趣旨に賛同し、署名しています。



> [環境省21世紀金融行動原則](#)

コーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンスとは、会社が株主を始め顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みです。またコーポレートガバナンス・コードとは、企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のための自律的な対応を促し、会社、投資家、そして経済全体が発展することを目指すためのものです。第一生命ホールディングスでは、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、グループ各社を適切に統治するため、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定し、企業の持続的な成長に向けた取組みを推進しています。

> [第一生命グループのコーポレートガバナンス基本方針についてはこちらをご覧ください](#)

> [日本取引所グループホームページ（コーポレートガバナンスについて）](#)

「責任ある機関投資家」の諸原則（日本版スチュワードシップ・コード）

日本版スチュワードシップ・コードにおいて、「スチュワードシップ責任とは、機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解にも基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」（最終受益者を含む）の中長期的な投資リターン拡大の責任を意味する」と示されています。第一生命グループ内では、第一生命・アセットマネジメントOneの2社が趣旨に賛同し、受入れを表明しています。

- > 第一生命のスチュワードシップ・コード受入表明についてはこちらをご覧ください [🔗](#)
- > アセットマネジメントOneのスチュワードシップ・コード受入表明についてはこちらをご覧ください [🔗](#)
- > 金融庁ホームページ（日本版スチュワードシップ・コードについて） [🔗](#)

東京人権啓発企業連絡会

東京人権啓発企業連絡会は、東京に本社を置く企業を主体に125社（2016年5月時点）で組織され、1979年11月に発足して以来、「自主的運営と全員参加の精神」を基本理念として、企業の立場から同和問題を始め、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組む任意団体です。第一生命は取組み趣旨に賛同し、参加しています。

経団連自然保護協議会（KCNC）

日本経団連1%クラブ

企業市民協議会（CBCC）

経団連自然保護協議会（KCNC）は、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。

日本経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するため、企業の社会貢献活動に関する情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。

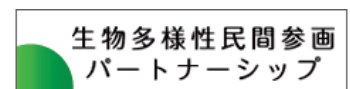
企業市民協議会（CBCC）は、経団連により設立された、CSRに関する講演会などの開催をはじめ、海外のCSR関連団体との交流・連携、海外へのミッション派遣などを通じた調査や研究を行う団体です。

第一生命は各団体の取組み趣旨に賛同し、参加しています。

- > 経団連自然保護協議会ホームページ [🔗](#)
- > 日本経団連1%クラブホームページ [🔗](#)
- > 企業市民協議会ホームページ [🔗](#)

生物多様性民間参画パートナーシップ

生物多様性民間参画パートナーシップは、2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、事業者の生物多様性への取組みを推進するため、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、およびそのような事業者の取組みを支援する意思のある経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。第一生命グループ内では、第一生命・ネオファースト生命・第一生命経済研究所の3社が趣旨に賛同し、参加しています。



- > 生物多様性民間参画パートナーシップ [🔗](#)

KENKO企業会

KENKO企業会は、経営トップのリーダーシップのもと職員の健康増進に積極的に取り組む企業によって2015年6月に設立されたものです。参加企業が一体となり、共通の健康増進テーマに取り組み、相互のベンチマーキングを通じてレベルアップを図ることを目指しており、会員企業のみならず、活動に基づく情報を会員以外の企業へも提供し、日本全体の健康寿命延伸に貢献することを目指しています。第一生命は取組み趣旨に賛同し、参加しています。

